

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嘉納修治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	465,892	473,806	643,313
経常利益	(百万円)	28,431	19,750	35,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	19,625	13,663	19,908
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	44,683	17,487	60,559
純資産額	(百万円)	622,994	649,382	638,883
総資産額	(百万円)	1,077,684	1,150,780	1,065,958
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	84.77	59.08	86.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.3	55.7	59.4

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.24	37.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

放送事業において、平成27年6月に㈱スペースシャワーネットワークの株式取得と第三者割当増資引受により、同社を持分法適用関連会社としました。平成27年12月に㈱長野放送の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

都市開発事業において、平成27年4月に㈱グランピスタホテル&リゾートの株式を取得し、同社を連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は、「このところ緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復することが期待される」と記されており、「企業の業況判断は一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、放送事業、映像音楽事業、広告事業、その他事業が減収となりましたが、制作事業、生活情報事業、都市開発事業が増収となり、全体では前年同期比1.7%増収の4,738億6百万円となりました。

営業利益は、生活情報事業で営業損失が改善され、都市開発事業においても増益となりましたが、主力の放送事業、制作事業、映像音楽事業、広告事業、その他事業の減益が影響し、前年同期比23.2%減益の139億76百万円となりました。経常利益は前年同期比30.5%減益の197億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.4%減益の136億63百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	256,415	239,894	6.4	11,108	4,968	55.3
制作事業	37,832	38,570	1.9	2,040	1,913	6.2
映像音楽事業	40,645	35,807	11.9	234	41	82.4
生活情報事業	101,743	101,936	0.2	382	1,312	
広告事業	32,737	30,643	6.4	421	246	41.5
都市開発事業	27,985	57,438	105.2	3,667	4,940	34.7
その他事業	20,194	19,672	2.6	850	494	41.9
調整額	51,661	50,157		247	60	
合計	465,892	473,806	1.7	18,187	13,976	23.2

(放送事業)

㈱フジテレビジョンは、タイムが単発番組では「FIVBワールドカップバレーボール2015」「全日本フィギュアスケート選手権2015」をはじめとする大型スポーツ番組や「FNS歌謡祭 THE LIVE」などがセールスに貢献しましたが、レギュラー番組が厳しい状況で減収となりました。スポットは第3四半期に入り市況が回復基調を見せましたが、視聴率が伸び悩んだことが影響し、減収となりました。放送以外では、デジタル事業において動画配信事業の「FOD(エフオーディー)」や映画事業で増収となりましたが、催物事業は減収となりました。その結果、売上高全体では減収となり、営業利益も減益となりました。

(株)ピーエスフジは、放送収入が好調だったことに加え、その他事業収入も増収だったことから売上高全体で増収となりました。利益面では新番組や15周年記念番組の制作費などが増加したことなどにより営業利益は減益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入、イベント事業収入が減収だったことから、減収減益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は2,398億94百万円と前年同期比6.4%の減収、セグメント利益は49億68百万円と同55.3%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	198,148	186,637	5.8
放送収入	174,369	161,618	7.3
ネットタイム	80,466	72,410	10.0
ローカルタイム	11,435	10,573	7.5
スポット	82,467	78,634	4.6
その他放送事業収入	23,778	25,019	5.2
番組販売収入	13,706	13,488	1.6
その他	10,071	11,531	14.5
その他事業収入	36,263	31,160	14.1
小計	234,411	217,798	7.1
(株)ピーエスフジ	11,321	12,841	13.4
(株)ニッポン放送	12,255	10,803	11.8
セグメント内消去	(1,572)	(1,548)	
合計	256,415	239,894	6.4

(制作事業)

制作事業は番組などの受注が増え、全体の売上高は385億70百万円と前年同期比1.9%の増収となりました。セグメント利益はドラマ制作などで原価率が悪化したことにより19億13百万円で同6.2%の減益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンは、パッケージ市場縮小の影響に加え、音楽部門、映像部門ともに核となるヒット作品がなく売上高全体では、減収となりました。利益面では映像作品の調達費用の負担が大きく、営業損失となりました。

(株)フジパシフィックミュージックは著作権使用料収入が減収となりましたが、映像制作収入などが貢献し全体では増収となりました。利益面では著作権部門での原価率がアップしたことから減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は358億7百万円と前年同期比11.9%の減収、セグメント利益は41百万円と同82.4%の減益となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノス・セシールのディノス事業は、カタログ通販はリビング系、ファッション系とも苦戦しましたが、テレビ通販が好調に推移し増収となりました。またセシール事業も主力のレディスアウター、レディスインナーが回復して増収となりました。この結果、(株)ディノス・セシール全体の売上高は増収となり、原価率も改善したことから増収・大幅増益となりました。

(株)サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入などが減収となり、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は1,019億36百万円と前年同期比0.2%の増収、セグメント利益は13億12百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、屋外看板、WEB広告が好調だったものの、主力のテレビ、ラジオ、新聞広告などが苦戦し減収減益となりました。

広告事業全体の売上高は、306億43百万円と前年同期比6.4%の減収、セグメント利益は2億46百万円と同41.5%の減益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移し、また住宅販売も好調であったことから増収となりましたが、前期の投資家向け不動産物件の販売の反動減から減益となりました。当期より新たに連結子会社となった㈱グランビスタホテル&リゾートは訪日外国人客増加によりホテル事業が好調に推移し、売上、営業利益に大きく貢献しました。都市開発事業全体の売上高は、574億38百万円と前年同期比105.2%の増収、セグメント利益は49億40百万円と同34.7%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム受注が伸びて増収となりました。利益面では一部プロジェクトの原価が上昇したため減益となりました。㈱扶桑社は、WEB事業が好調なもの書籍部門でヒット作が少なかったことから減収減益となりました。

その他事業全体の売上高は196億72百万円と前年同期比2.6%の減収、セグメント利益は4億94百万円と同41.9%の減益となりました。

持分法適用会社では、新たに持分法適用関連会社となった㈱長野放送を含めたフジテレビ系列局11社、㈱WOW O Wや伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は1兆1,507億80百万円となり、前期末比848億21百万円(8.0%)の増加となりました。

流動資産は3,815億91百万円で、前期末比162億55百万円(4.4%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が71億12百万円減少した一方で、現金及び預金が124億52百万円、たな卸資産が49億34百万円、有価証券が26億24百万円増加したこと等によります。

固定資産は7,691億44百万円で、前期末比685億21百万円(9.8%)の増加となりました。これは、土地が524億70百万円、建物及び構築物が89億4百万円、投資有価証券が44億76百万円増加したこと等によります。

負債は5,013億97百万円で、前期末比743億22百万円(17.4%)の増加となりました。これは、社債(一年内償還予定も含む)が100億円減少した一方で、長期借入金が632億17百万円、短期借入金が102億57百万円増加したこと等によります。

純資産は6,493億82百万円で、前期末比104億98百万円(1.6%)増加しました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が93億67百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を136億63百万円計上したことや、非支配株主持分が33億84百万円、その他有価証券評価差額金が23億94百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、(株)グランピスタホテル&リゾートを新たに連結子会社としたこと等により、都市開発事業の従業員数は前連結会計年度末に比べて1,679人増加し、2,040人となりました。

これにより、当社グループ全体の従業員数は前連結会計年度末に比べて1,695人増加し、7,820人となりました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	236,429,800	236,429,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		236,429,800		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,186,300	2,106,106	
単元未満株式	普通株式 8,300		
発行済株式総数	236,429,800		
総株主の議決権		2,106,106	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が23,575,700株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数235,757個は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	2,235,200		2,235,200	0.95
計		2,235,200		2,235,200	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,851	49,304
受取手形及び売掛金	122,553	115,440
有価証券	103,153	105,777
たな卸資産	64,434	69,368
その他	39,395	42,414
貸倒引当金	1,052	715
流動資産合計	365,335	381,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,643	137,547
土地	178,327	230,798
その他(純額)	20,967	22,642
有形固定資産合計	327,938	390,988
無形固定資産		
のれん	1,213	1,684
その他	38,188	36,525
無形固定資産合計	39,402	38,209
投資その他の資産		
投資有価証券	297,754	302,230
その他	37,597	39,637
貸倒引当金	2,069	1,922
投資その他の資産合計	333,282	339,945
固定資産合計	700,622	769,144
繰延資産	-	44
資産合計	1,065,958	1,150,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,894	1 63,013
短期借入金	26,056	36,313
返品調整引当金	858	849
役員賞与引当金	380	216
ポイント引当金	989	757
建替関連損失引当金	77	-
関係会社事業損失引当金	504	-
事業構造再構築費用引当金	-	38
その他	88,571	1 100,796
流動負債合計	173,332	201,985
固定負債		
社債	40,000	10,000
長期借入金	58,576	121,793
役員退職慰労引当金	1,723	1,772
利息返還損失引当金	6	6
環境対策引当金	18	22
建替関連損失引当金	78	191
事業構造再構築費用引当金	-	29
退職給付に係る負債	57,421	60,147
その他	95,916	105,449
固定負債合計	253,741	299,412
負債合計	427,074	501,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,673
利益剰余金	260,440	263,547
自己株式	9,767	9,816
株主資本合計	570,537	573,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,012	73,407
繰延ヘッジ損益	208	269
土地再評価差額金	816	817
為替換算調整勘定	184	569
退職給付に係る調整累計額	9,191	7,447
その他の包括利益累計額合計	63,030	67,077
非支配株主持分	5,315	8,699
純資産合計	638,883	649,382
負債純資産合計	1,065,958	1,150,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	465,892	473,806
売上原価	314,652	328,055
売上総利益	151,240	145,751
販売費及び一般管理費	133,052	131,774
営業利益	18,187	13,976
営業外収益		
受取配当金	1,733	1,933
持分法による投資利益	9,400	3,609
その他	2,080	2,590
営業外収益合計	13,214	8,133
営業外費用		
支払利息	1,137	1,290
投資事業組合運用損	1,326	466
その他	506	603
営業外費用合計	2,971	2,359
経常利益	28,431	19,750
特別利益		
投資有価証券売却益	647	2
関係会社清算益	-	1
その他	144	1
特別利益合計	791	5
特別損失		
投資有価証券評価損	1,099	185
関係会社事業損失	-	222
その他	646	418
特別損失合計	1,746	826
税金等調整前四半期純利益	27,476	18,929
法人税、住民税及び事業税	6,560	3,262
法人税等調整額	1,016	1,743
法人税等合計	7,576	5,005
四半期純利益	19,899	13,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,625	13,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	19,899	13,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,325	2,118
繰延ヘッジ損益	199	255
土地再評価差額金	412	-
為替換算調整勘定	430	73
退職給付に係る調整額	1,491	1,279
持分法適用会社に対する持分相当額	747	495
その他の包括利益合計	24,783	3,563
四半期包括利益	44,683	17,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,374	17,248
非支配株主に係る四半期包括利益	308	239

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
<p>当社の連結子会社の㈱サンケイビルは、平成27年4月に㈱ジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営するファンドと共同で合同会社ジェイ・エクス・エーを営業者とする匿名組合に出資したため、同匿名組合を連結子会社としました。なお、合同会社ジェイ・エクス・エーは商号を合同会社グランピスタホールディングスに変更しました。</p> <p>合同会社グランピスタホールディングスを営業者とする匿名組合は、平成27年4月に㈱グランピスタホテル&リゾートの株式を取得したため、同社を連結子会社としました。</p> <p>㈱サンケイビルウェルケアは重要性が増したため、当期首より連結子会社としました。</p>	
持分法適用の範囲の重要な変更	
<p>当社は、平成27年6月に㈱スペースシャワーネットワークの株式を取得するとともに、第三者割当増資を引き受けたこと等により、同社を持分法適用関連会社としました。</p> <p>当社は、平成27年12月に㈱長野放送の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。</p>	

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益と経常利益は736百万円、税金等調整前四半期純利益は740百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が8百万円増加しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	487百万円
支払手形		1,971
その他流動負債(営業外支払手形)		56

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	14,441百万円	14,640百万円
のれんの償却額	256	175
負ののれんの償却額	434	434

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,215	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	244,093	13,887	40,194	101,283	30,185	27,444	457,088	8,804	465,892		465,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,322	23,945	451	459	2,551	540	40,271	11,390	51,661	51,661	
計	256,415	37,832	40,645	101,743	32,737	27,985	497,359	20,194	517,553	51,661	465,892
セグメント利益 又は損失()	11,108	2,040	234	382	421	3,667	17,089	850	17,940	247	18,187

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額247百万円には、セグメント間取引消去3,553百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,306百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	227,925	15,652	35,149	101,459	28,118	56,999	465,305	8,501	473,806		473,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,969	22,917	658	476	2,524	439	38,986	11,170	50,157	50,157	
計	239,894	38,570	35,807	101,936	30,643	57,438	504,291	19,672	523,963	50,157	473,806
セグメント利益	4,968	1,913	41	1,312	246	4,940	13,421	494	13,916	60	13,976

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額60百万円には、セグメント間取引消去3,617百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,557百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、「企業結合会計基準」、「連結会計基準」及び「事業分離等会計基準」等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。これにより、都市開発事業のセグメント利益が736百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：(株)グランビスタホテル&リゾート(当社の連結子会社)

事業の内容：ホテル運営及びレジャー関連事業、レストラン事業、物販事業

企業結合日

平成27年10月30日及び平成27年12月25日

企業結合の法的形式

非支配株主からのB種優先株式及び普通株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合は、平成27年10月30日付で(株)グランビスタホテル&リゾートの発行するB種優先株式の全てと、平成27年12月25日付で普通株式の0.4%(議決権比率)を取得し、同社を完全子会社化しました。当該株式取得は、グループ外への配当流出を回避するとともに、(株)サンケイビルをはじめとするグループ会社との間でより一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	B種優先株式	現金	2,901百万円
	普通株式	現金	28百万円
取得原価			2,929百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	84円77銭	59円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,625	13,663
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,625	13,663
普通株式の期中平均株式数(株)	231,513,972	231,264,128

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成27年9月30日時点の株主に対して、第75期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当を次の通り行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	4,683百万円
1株当たり中間配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山	宗武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取	一仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。